

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年8月22日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>日本株式バリュース・マザーファンド</b> 日本の株式
当ファンドの運用方法	■主として日本の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。 ■T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■ポートフォリオ構築にあたっては、委託会社のエコノミスト、アナリストによる調査・分析を活用し、リサーチを重視した運用を行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 <b>日本株式バリュース・マザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年2月21日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

# 三井住友・バリュース株式年金ファンド

## 【運用報告書(全体版)】

(2019年2月22日から2020年2月21日まで)

第 20 期

決算日 2020年2月21日

### 受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資し、T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
(旧:三井住友アセットマネジメント)  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 三井住友・バリュー株式年金ファンド

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) T O P I X		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
16期(2016年2月22日)	11,868	0	△11.8	1,813.06	△11.8	98.6	5,730
17期(2017年2月21日)	14,883	0	25.4	2,218.01	22.3	99.0	7,126
18期(2018年2月21日)	17,063	0	14.6	2,564.55	15.6	99.0	8,624
19期(2019年2月21日)	14,891	0	△12.7	2,401.03	△6.4	99.7	8,034
20期(2020年2月21日)	14,858	0	△0.2	2,553.90	6.4	99.2	8,296

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※T O P I X (東証株価指数、配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X		株式組入 比率
		騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	騰落率	
(期首) 2019年2月21日	円	%		%	%
2月末	14,891	—	2,401.03	—	99.7
3月末	14,767	△0.8	2,393.08	△0.3	98.7
4月末	14,576	△2.1	2,395.21	△0.2	97.6
5月末	14,857	△0.2	2,434.82	1.4	98.5
6月末	13,721	△7.9	2,275.96	△5.2	97.4
7月末	14,028	△5.8	2,338.89	△2.6	98.8
8月末	14,027	△5.8	2,360.18	△1.7	99.4
9月末	13,561	△8.9	2,280.58	△5.0	98.7
10月末	14,403	△3.3	2,418.29	0.7	97.9
11月末	15,114	1.5	2,539.02	5.7	97.9
12月末	15,309	2.8	2,588.40	7.8	98.8
2020年1月末	15,508	4.1	2,625.91	9.4	99.6
(期末) 2020年2月21日	14,885	△0.0	2,569.77	7.0	99.3
	14,858	△0.2	2,553.90	6.4	99.2

※騰落率は期首比です。

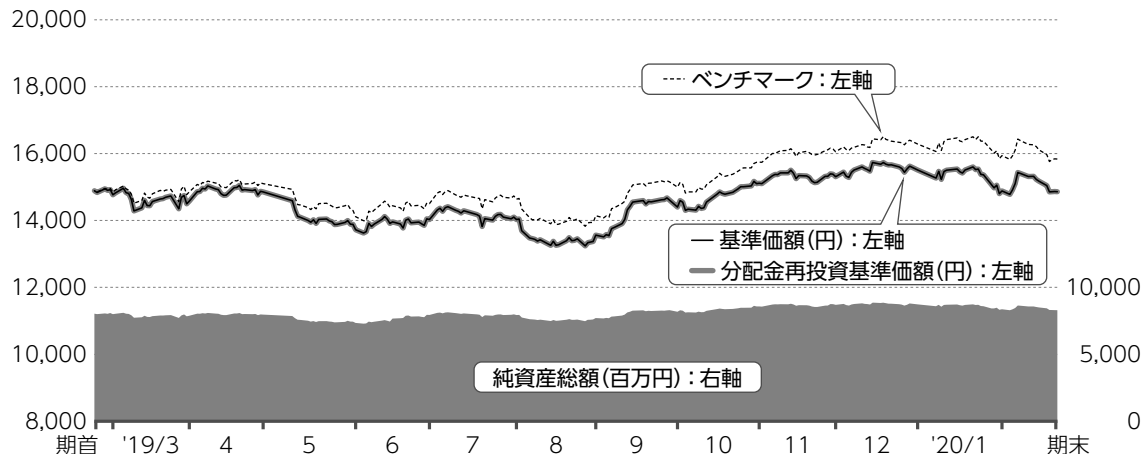
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年2月22日から2020年2月21日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	14,891円
期末	14,858円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-0.2% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIX(東証株価指数、配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2019年2月22日から2020年2月21日まで)**

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資し、中長期的にTOPIX(東証株価指数、配当込み)を上回る投資成果を目指して運用を行いました。

**上昇要因**

- 米中貿易交渉で一定の進展があったことや、各国における金融緩和が継続していることなどから、国内株式市場が上昇したこと
- ソフトバンクグループ、東京建物、コーエーテクモホールディングスなどを保有したこと

**下落要因**

- 三菱自動車工業、フジシールインターナショナル、ジェイ エフ イー ホールディングスなどを保有したこと

**組入れファンドの状況**

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
日本株式バリューストック・マザーファンド	国内株式	+1.3%	100.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2019年2月22日から2020年2月21日まで)

当期の国内株式市場は、上昇しました。

期首から8月にかけて、米中貿易摩擦の動向が重石となり、もみ合いながらも下落する展開となりました。

9月から期末にかけては、米国においてFRB(米連邦準備制度理事会)が7月に続き9月、10月と合計で3回にわたる利下げを行い、10月に短期金利の上昇に対応して資産買入れを再開することを決めるなど、世界的に金融緩和環境が強化されたことが、株式

市場の押し上げ要因になりました。加えて、米中貿易交渉で一定の進展(12月に米中貿易交渉の第一段階の合意が発表されました。)もあり、上昇しました。ただし、2020年1月下旬以降は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、市場は乱高下する展開となりました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数、配当込み)で見ると、期首に比べて6.4%上昇しました。

ポートフォリオについて(2019年2月22日から2020年2月21日まで)

当ファンド

期を通じて「日本株式バリュー・マザーファンド」を高位に組み入れました。

日本株式バリュー・マザーファンド

●業種配分

銘柄入替の結果、機械、医薬品、食料品への投資割合が増加した一方、輸送用機器、卸売業、化学への投資割合が減少しました。

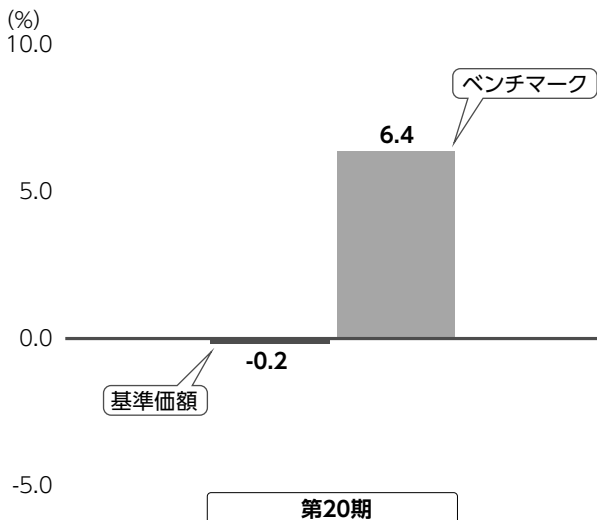
●個別銘柄

ポートフォリオ全体のバリュエーション(投資価値評価)を割安に維持する中で、バリュエーション修正が起これと思われる日本ハム、三菱商事、みずほフィナンシャルグループなどを買い入れました。

一方、株価変動やファンダメンタルズ(基礎的条件)の変化によって相対的に魅力度が低下した三菱UFJフィナンシャル・グループ、住友商事、本田技研工業などを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2019年2月22日から2020年2月21日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は-0.2%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+6.4%を6.6%下回りました。

マイナス要因

ベンチマークに対して

- 業種では、電気・ガス業をオーバーウェイトとしたこと
- 個別銘柄では、フジシールインターナショナル、三菱自動車工業、アウトソーシングなどをオーバーウェイトしたこと

## 分配金について(2019年2月22日から2020年2月21日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第20期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,193

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き「日本株式バリュー・マザーファンド」を高位に組み入れます。

### 日本株式バリュー・マザーファンド

株式市場は景気サイクルの持直しや企業業績の回復期待を織り込み、堅調な展開を見込みます。短期的には国際情勢の緊迫化などを受けて値動きの荒い展開となる可能性があるものの、短中期の景気サイクルの持直しを背景に企業業績の回復期待が高まると考えられ、

堅調な展開を予想します。米中貿易摩擦の先行きに対する過度な懸念の後退や、緩和的な金融政策が続くことへの期待も市場の支援材料と考えます。ただし、新型肺炎の今後の感染拡大の度合い、収束見通しなどによっては、大きく影響を受ける可能性があります。

今後も、ポートフォリオ全体のリスクに留意しつつ、引き続き、企業業績と世界景気の動向を確認のうえ、フロー収益や資産価値に対する割安度の変化、キャッシュフロー創出力、株主還元余力などを総合的に勘案し機動的にリバランス(組入比率の調整)を行っていく方針です。

## 3 お知らせ

### 合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

### 約款変更について

- 委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、所要の変更を行いました。  
(適用日：2019年4月1日)



■ 1万口当たりの費用明細(2019年2月22日から2020年2月21日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	208円	1.430%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(投信会社)	(99)	(0.682)	
(販売会社)	(93)	(0.638)	
(受託会社)	(16)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	35	0.242	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(35)	(0.242)	
(c) その他費用	2	0.010	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(監査費用)	(1)	(0.010)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	245	1.682	

期中の平均基準価額は14,563円です。

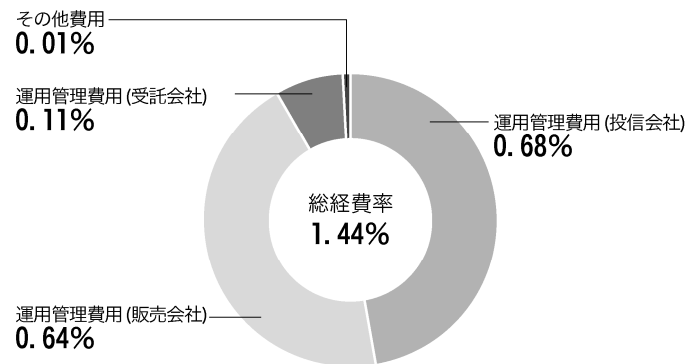
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.44%です。

## 三井住友・バリュース株式年金ファンド

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年2月22日から2020年2月21日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式バリュース・マザーファンド	千口 629,243	千円 1,177,828	千口 547,390	千円 1,045,497

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

### ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年2月22日から2020年2月21日まで)

項 目	当 期
	日本株式バリュース・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	22,869,542千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,993,946千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	2.86

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2019年2月22日から2020年2月21日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・バリュース株式年金ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本株式バリュース・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株 式	百万円 11,594	百万円 1,352	11.7	百万円 11,274	百万円 2,065	18.3

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 三井住友・バリュー株式年金ファンド

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

日本株式バリュー・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 171	百万円 3	百万円 176

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・バリュー株式年金ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	19,615千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	2,736千円
(c) (b) / (a)	14.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年2月22日から2020年2月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細(2020年2月21日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
日本株式バリュー・マザーファンド	千口 4,196,590	千口 4,278,443	千円 8,357,084

※日本株式バリュー・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,278,443千口です。

※単位未満は切捨て。

## ■ 投資信託財産の構成

(2020年2月21日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
日本株式バリュー・マザーファンド	千円 8,357,084	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	16,041	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	8,373,125	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年2月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	8,373,125,520円
コール・ローン等	4,679,864
日本株式バリュー・マザーファンド(評価額)	8,357,084,182
未 収 入 金	11,361,474
(B) 負 債	77,066,525
未 払 解 約 金	16,023,044
未 払 信 託 報 酬	60,635,863
未 払 利 息	13
そ の 他 未 払 費 用	407,605
(C) 純資産総額(A-B)	8,296,058,995
元 本	5,583,535,474
次 期 繰 越 損 益 金	2,712,523,521
(D) 受益権総口数	5,583,535,474口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,858円

※当期における期首元本額5,395,368,518円、期中追加設定元本額1,242,265,747円、期中一部解約元本額1,054,098,791円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2019年2月22日 至2020年2月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,780円
支 払 利 息	△ 2,780
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	148,294,714
売 買 益	197,814,059
売 買 損	△ 49,519,345
(C) 信 託 報 酬 等	△ 115,822,063
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	32,469,871
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	807,730,478
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,872,323,172
( 配 当 等 相 当 額 )	( 4,957,356,598)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△3,085,033,426)
(G) 計 (D+E+F)	2,712,523,521
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	2,712,523,521
追 加 信 託 差 損 益 金	1,872,323,172
( 配 当 等 相 当 額 )	( 4,960,939,589)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△3,088,616,417)
分 配 準 備 積 立 金	1,847,341,473
繰 越 損 益 金	△1,007,141,124

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(114,574,675円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(4,960,939,589円)および分配準備積立金(1,732,766,798円)より分配可能額は6,808,281,062円(1万口当たり12,193円)ですが、分配は行っておりません。

## ■ 分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金(税引前)	—円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 日本株式バリュー・マザーファンド

第20期（2019年2月22日から2020年2月21日まで）

信託期間	無期限（設定日：2000年8月22日）
運用方針	主として日本の株式に投資を行い、中長期的にT O P I X（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指して運用を行います。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X		株式組入 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期中 騰落率		
16期(2016年2月22日)	14,721	△10.5	1,813.06	△11.8	97.8	5,777
17期(2017年2月21日)	18,718	27.2	2,218.01	22.3	98.4	7,171
18期(2018年2月21日)	21,768	16.3	2,564.55	15.6	98.3	8,684
19期(2019年2月21日)	19,283	△11.4	2,401.03	△6.4	99.0	8,092
20期(2020年2月21日)	19,533	1.3	2,553.90	6.4	98.5	8,357

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※T O P I X（東証株価指数、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X		株式組入 比率
	円	騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	騰落率	
(期首) 2019年2月21日	19,283	—	2,401.03	—	99.0
2月末	19,128	△0.8	2,393.08	△0.3	98.7
3月末	18,902	△2.0	2,395.21	△0.2	97.5
4月末	19,288	0.0	2,434.82	1.4	98.3
5月末	17,842	△7.5	2,275.96	△5.2	97.0
6月末	18,261	△5.3	2,338.89	△2.6	98.3
7月末	18,284	△5.2	2,360.18	△1.7	98.8
8月末	17,702	△8.2	2,280.58	△5.0	98.7
9月末	18,824	△2.4	2,418.29	0.7	97.7
10月末	19,776	2.6	2,539.02	5.7	97.6
11月末	20,054	4.0	2,588.40	7.8	98.4
12月末	20,339	5.5	2,625.91	9.4	99.1
2020年1月末	19,551	1.4	2,569.77	7.0	98.7
(期末) 2020年2月21日	19,533	1.3	2,553.90	6.4	98.5

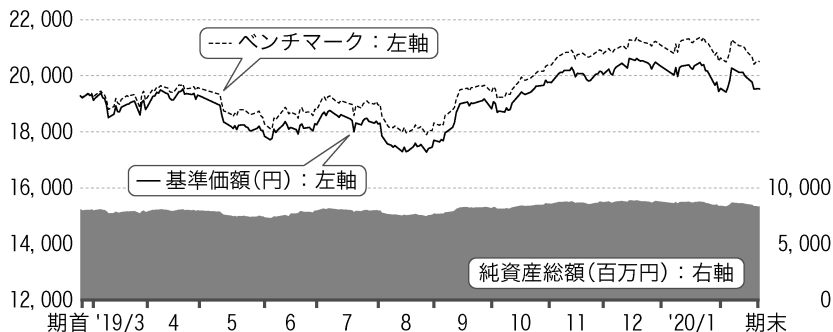
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について (2019年2月22日から2020年2月21日まで)

### 基準価額等の推移



期首	19,283円
期末	19,533円
騰落率	+1.3%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※TOPIX（東証株価指数、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因 (2019年2月22日から2020年2月21日まで)

主として日本の株式に投資し、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指して運用を行いました。

### 上昇要因

- ・米中貿易交渉で一定の進展があったことや、各国における金融緩和が継続していることなどから、国内株式市場が上昇したこと
- ・ソフトバンクグループ、東京建物、コーエーテクモホールディングスなどを保有したこと

---

▶ 投資環境について (2019年2月22日から2020年2月21日まで)

---

当期の国内株式市場は、上昇しました。

期首から8月にかけて、米中貿易摩擦の動向が重石となり、もみ合いながらも下落する展開となりました。

9月から期末にかけては、米国においてFRB（米連邦準備制度理事会）が7月に続き9月、10月と合計で3回にわたる利下げを行い、10月に短期金利の上昇に対応して資産買入れを再開することを決めるなど、世界的に金融緩和環境が強化されたことが、株式市場の押上げ要因となりました。加えて、米中貿易交渉で一定の進展（12月に米中貿易交渉の第一段階の合意が発表されました。）もあり、上昇しました。ただし、2020年1月下旬以降は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、市場は乱高下する展開となりました。

当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数、配当込み）で見ると、期首に比べて6.4%上昇しました。

---

▶ ポートフォリオについて (2019年2月22日から2020年2月21日まで)

---

**業種配分**

銘柄入替えの結果、機械、医薬品、食料品への投資割合が増加した一方、輸送用機器、卸売業、化学への投資割合が減少しました。

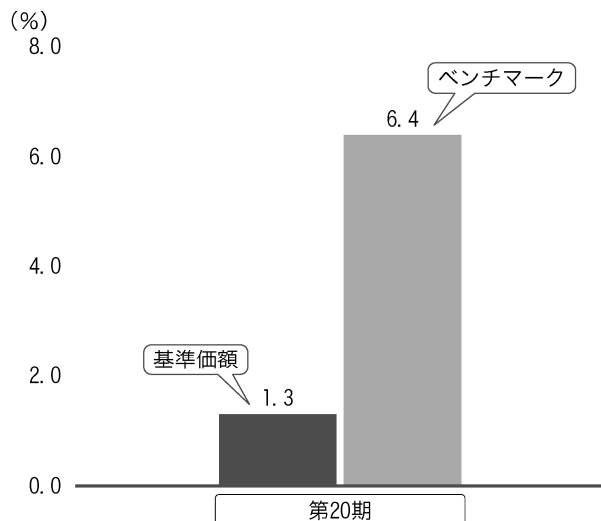
**個別銘柄**

ポートフォリオ全体のバリュエーション（投資価値評価）を割安に維持する中で、バリュエーション修正が起これると思われる日本ハム、三菱商事、みずほフィナンシャルグループなどを買入れました。

一方、株価変動やファンダメンタルズ（基礎的条件）の変化によって相対的に魅力度が低下した三菱UFJフィナンシャル・グループ、住友商事、本田技研工業などを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2019年2月22日から2020年2月21日まで)

基準価額とベンチマークの対比 (騰落率)



当ファンドは、TOPIX (東証株価指数、配当込み) をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は+1.3%となり、ベンチマークの騰落率+6.4%を5.1%下回りました。

プラス要因	ベンチマークに対して ・業種では、情報・通信業をオーバーウェイトとしたこと ・個別銘柄では、ソフトバンクグループ、東京建物、コーエーテクモホールディングスなどをオーバーウェイトしたこと
マイナス要因	ベンチマークに対して ・業種では、電気・ガス業をオーバーウェイトとしたこと ・個別銘柄では、フジシールインターナショナル、三菱自動車工業、アウトソーシングなどをオーバーウェイトしたこと



## 2 今後の運用方針

株式市場は景気サイクルの持直しや企業業績の回復期待を織り込み、堅調な展開を見込みます。短期的には国際情勢の緊迫化などを受けて値動きの荒い展開となる可能性があるものの、短中期の景気サイクルの持直しを背景に企業業績の回復期待が高まると考えられ、堅調な展開を予想します。米中貿易摩擦の先行きに対する過度な懸念の後退や、緩和的な金融政策が続くことへの期待も市場の支援材料と考えます。ただし、新型肺炎の今後の感染拡大の度合い、収束見通しなどによっては、大きく影響を受ける可能性があります。

今後も、ポートフォリオ全体のリスクに留意しつつ、引き続き、企業業績と世界景気の動向を確認のうえ、フロー収益や資産価値に対する割安度の変化、キャッシュフロー創出力、株主還元余力などを総合的に勘案し機動的にリバランス（組入比率の調整）を行っていく方針です。

### ■ 1万口当たりの費用明細(2019年2月22日から2020年2月21日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	46円 (46)	0.241% (0.241)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	46	0.241	

期中の平均基準価額は18,995円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年2月22日から2020年2月21日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上	千株	千円	千株	千円
	場	7,843 (73)	11,594,891 (-)	7,494	11,274,650

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※(-)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年2月22日から2020年2月21日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,869,542千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,993,946千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	2.86

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年2月22日から2020年2月21日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
			%			%
株 式	百万円 11,594	百万円 1,352	% 11.7	百万円 11,274	百万円 2,065	% 18.3

(2)利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 171	百万円 3	百万円 176

(3)売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	19,615千円
(b) うち利害関係人への支払額	2,736千円
(c) (b)/(a)	14.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年2月22日から2020年2月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年2月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (4.1%)</b>			
東急建設	9.9	—	—
大成建設	—	27.6	110,676
大林組	71.9	—	—
鹿島建設	—	60.6	76,356
前田建設工業	55.2	—	—
五洋建設	92.4	—	—
大和ハウス工業	—	45.1	150,498
日揮ホールディングス	65.6	—	—
<b>食料品 (4.5%)</b>			
江崎グリコ	15.2	—	—
山崎製パン	31.7	—	—
カルビー	22.4	—	—
日本ハム	—	44.4	202,464
味の素	—	43.8	86,242
ニチレイ	—	6.4	18,022
東洋水産	—	14.4	65,304
<b>繊維製品 (0.9%)</b>			
東レ	—	107.3	75,603
<b>パルプ・紙 (1.4%)</b>			
王子ホールディングス	57.9	39.7	22,509
レンゴー	—	108.8	89,107
<b>化学 (3.1%)</b>			
昭和電工	—	13.2	35,032
トクヤマ	8.4	—	—
信越化学工業	2.9	3.7	50,893
大陽日酸	31.4	—	—
三菱瓦斯化学	—	24.5	44,688
J S R	61.7	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	90.8	71,668
宇部興産	40.3	8.1	17,568
日油	18.9	—	—
富士フイルムホールディングス	13.7	6.2	33,566
<b>医薬品 (3.9%)</b>			
協和キリン	40.6	28.9	78,087
武田薬品工業	—	15	63,435
エーザイ	—	14.4	129,556
日医工	38.6	39.5	52,574
<b>石油・石炭製品 (1.5%)</b>			
出光興産	—	11.1	32,434

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
J X T Gホールディングス	124.3	189.3	89,652
コスモエネルギーホールディングス	27.3	—	—
<b>ガラス・土石製品 (1.6%)</b>			
A G C	8.7	—	—
日本電気硝子	—	10.4	21,247
太平洋セメント	—	16.5	48,064
東海カーボン	—	62.2	63,195
ニチアス	11.8	—	—
<b>鉄鋼 (2.9%)</b>			
日本製鉄	20	78.9	106,475
ジェイ エフ イー ホールディングス	76.4	99	109,494
東京製鐵	—	31.4	24,711
<b>非鉄金属 (0.9%)</b>			
三井金属鉱業	9.6	18.2	54,418
住友金属鉱山	—	7.6	23,180
古河電気工業	8.5	—	—
フジクラ	67.4	—	—
<b>金属製品 (1.9%)</b>			
S U M C O	15.1	65.7	129,231
東プレ	16.2	14.7	23,505
<b>機械 (6.8%)</b>			
オークマ	—	6.8	33,660
牧野フライス製作所	—	15.9	64,236
オプトラ	—	5.7	18,895
S M C	2.1	—	—
小松製作所	56.9	53.7	122,597
セガサミーホールディングス	—	39.3	65,866
日本精工	—	68.5	61,718
日本トムソン	111.3	—	—
T H K	2.8	9	24,795
三菱重工業	—	10.1	38,056
I H I	—	49	133,721
<b>電気機器 (11.6%)</b>			
イビデン	—	29.9	82,225
コニカミノルタ	—	73.7	47,536
ブラザー工業	21.4	—	—
日立製作所	67.4	41.5	173,387
東芝	—	13.2	42,900
富士電機	19.7	24.9	83,539
安川電機	33.5	—	—
マブチモーター	—	5.8	23,896

# 日本株式バリュー・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
セイコーエプソン	9.6	—	—
パナソニック	57.9	80.3	95,958
TDK	10.7	7.1	80,301
アルプスアルパイン	—	40.4	74,416
堀場製作所	3.8	—	—
メガチップス	24.8	—	—
スタンレー電気	—	11.5	33,361
ローム	9.3	5	41,500
村田製作所	9.4	19.3	120,740
ミツバ	13.2	—	—
リコー	49.8	47.8	53,249
<b>輸送用機器 (8.2%)</b>			
デンソー	—	11.7	52,088
三井E&Sホールディングス	52.2	—	—
川崎重工業	28.3	—	—
いすゞ自動車	—	74.9	85,348
トヨタ自動車	—	5	39,185
日野自動車	46.2	—	—
三菱自動車工業	205.1	11	4,444
フタバ産業	40.7	—	—
アイシン精機	17.7	20.8	81,952
マツダ	—	54.9	49,245
本田技研工業	135.4	81.6	247,982
SUBARU	19	—	—
ヤマハ発動機	—	35.3	68,199
豊田合成	—	7.1	17,998
エフ・シー・シー	—	12.9	27,386
<b>精密機器 (0.6%)</b>			
ニコン	—	17.8	21,110
ニプロ	61.1	20.2	24,987
<b>その他製品 (1.3%)</b>			
フジシールインターナショナル	18.3	19.8	42,114
大日本印刷	—	14.4	41,961
アシックス	51.8	—	—
任天堂	3.6	—	—
オカムラ	—	23.1	22,984
<b>電気・ガス業 (2.4%)</b>			
関西電力	7.2	—	—
東北電力	—	76.5	78,183
四国電力	17.5	—	—
電源開発	37.9	45.9	116,264
<b>陸運業 (3.4%)</b>			
東日本旅客鉄道	14.9	6.6	59,987
東海旅客鉄道	—	7.6	157,244

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
鴻池運輸	9.5	—	—
阪急阪神ホールディングス	24	—	—
日本通運	10	—	—
セイノーホールディングス	43.2	44.4	59,052
<b>海運業 (0.3%)</b>			
日本郵船	—	13.5	23,382
<b>空運業 (0.4%)</b>			
日本航空	5.8	12	36,000
ANAホールディングス	3.7	—	—
<b>情報・通信業 (10.1%)</b>			
TIS	—	9.5	67,735
コーエーテクモホールディングス	—	55.2	165,600
ネクソン	—	55.7	102,488
ティーガイア	10.7	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	40.7	—	—
Zホールディングス	264	—	—
日本ユニシス	—	8.4	31,500
東京放送ホールディングス	24.4	—	—
日本電信電話	53.7	20.3	57,073
SCSK	10	9.6	59,904
ソフトバンクグループ	14.3	62.1	351,734
<b>卸売業 (3.7%)</b>			
シップヘルスケアホールディングス	21.5	5.6	25,872
伊藤忠商事	44.4	—	—
丸紅	—	110.4	87,083
三井物産	52.5	—	—
住友商事	121.8	—	—
三菱商事	—	67.1	192,241
阪和興業	10.8	—	—
<b>小売業 (3.5%)</b>			
セブン&アイ・ホールディングス	—	13	51,181
パン・パシフィック・インターナショナル	12.2	—	—
西松屋チェーン	—	21.5	19,350
しまむら	7.9	19.6	152,292
高島屋	—	21.2	23,277
ヤマダ電機	143.8	74.9	44,041
<b>銀行業 (8.8%)</b>			
めぶきフィナンシャルグループ	239.1	153.6	35,788
九州フィナンシャルグループ	—	15.8	6,446
コンコルディア・フィナンシャルグループ	132.6	—	—
新生銀行	36.7	41.1	68,554
あおぞら銀行	—	23	69,690
三菱UFJフィナンシャル・グループ	512.1	—	—
りそなホールディングス	105	269.2	118,717

## 日本株式バリュース・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
三井住友トラスト・ホールディングス	4.8	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	—	47	176,438
七十七銀行	—	19.6	30,478
静岡銀行	75.8	—	—
北國銀行	4.5	5.8	18,270
広島銀行	82	48.9	25,476
中国銀行	23.6	—	—
みずほフィナンシャルグループ	—	1,123.6	178,764
<b>証券・商品先物取引業(1.5%)</b>			
大和証券グループ本社	—	129.2	69,638
野村ホールディングス	174.5	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	158.3	50,972
<b>保険業(1.7%)</b>			
第一生命ホールディングス	—	86.4	142,041
T&Dホールディングス	50.4	—	—
<b>その他金融業(3.0%)</b>			
クレディセゾン	53.7	—	—
みずほリース	—	5.8	18,734
日本証券金融	82.3	69.8	34,620
ジャックス	21.8	20.8	50,585
オリックス	63.9	75.2	143,707
<b>不動産業(5.0%)</b>			
フージャースホールディングス	97.8	88.3	61,368

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
オープンハウス	9.6	—	—
東急不動産ホールディングス	183.1	118.6	92,152
平和不動産	17.7	—	—
東京建物	61.4	48.8	82,813
住友不動産	—	45	173,340
イオンモール	16.2	—	—
<b>サービス業(1.0%)</b>			
パースホールディングス	21.8	—	—
アウトソーシング	21.8	49.7	48,656
電通グループ	—	9.5	31,587
ラウンドワン	16.4	—	—
リゾートトラスト	18	—	—
カナモト	21.2	—	—
メイテック	6.7	—	—
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>5,407</b>	<b>5,829</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>111</b>	<b>114</b>
			<b>8,233,344</b>
			<b>&lt;98.5%&gt;</b>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

## ■ 投資信託財産の構成

(2020年2月21日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株	千円	%
式	8,233,344	96.1
コール・ローン等、その他	330,208	3.9
投資信託財産総額	8,563,552	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年2月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	8,563,552,931円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	115,442,754
株 式 ( 評 価 額 )	8,233,344,830
未 収 入 金	199,729,747
未 収 配 当 金	15,035,600
(B) 負 債	206,500,457
未 払 金	195,137,446
未 払 解 約 金	11,361,474
未 払 利 息	328
そ の 他 未 払 費 用	1,209
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	8,357,052,474
元 本	4,278,443,753
次 期 繰 越 損 益 金	4,078,608,721
(D) 受 益 権 総 口 数	4,278,443,753口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	19,533円

※当期における期首元本額4,196,590,818円、期中追加設定元本額629,243,344円、期中一部解約元本額547,390,409円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・バリュース株式年金ファンド4,278,443,753円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)

## ■ 損益の状況

(自2019年2月22日 至2020年2月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	230,399,518円
受 取 配 当 金	230,237,250
そ の 他 収 益 金	214,817
支 払 利 息	△ 52,549
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 98,008,126
売 買 損 益	981,328,593
売 買 損 益	△1,079,336,719
(C) 信 託 報 酬 等	△ 29,752
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	132,361,640
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,895,769,386
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	548,584,778
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 498,107,083
(H) 計 ( D + E + F + G )	4,078,608,721
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	4,078,608,721

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。